

平成13年11月21日

平成14年3月期中間決算要旨

平成13年4月1日から

平成13年9月30日まで

北陸電力株式会社

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

上場会社名 北陸電力株式会社 上場取引所 東証、大証
 コード番号 9505 本社所在都道府県 富山県
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 柿田 彰 TEL (076)441-2511

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	246,199	2.6	46,021	8.8	22,258	11.8
12年9月中間期	252,707	-	42,287	-	25,230	-
13年3月期	497,628		78,383		34,925	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	13,079	18.4	59	36	58	97
12年9月中間期	16,020	-	72	71	72	21
13年3月期	21,279		96	58	95	99

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 167百万円 12年9月中間期 136百万円 13年3月期 329百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 220,332,844株 12年9月中間期 220,332,497株 13年3月期 220,332,568株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,574,718	330,646	21.0	1,500	67
12年9月中間期	1,592,407	330,151	20.7	1,498	42
13年3月期	1,589,799	327,781	20.6	1,487	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 220,332,635株 12年9月中間期 220,332,223株 13年3月期 220,332,236株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	65,160	40,991	27,038	9,571
12年9月中間期	81,968	47,478	24,589	27,661
13年3月期	145,422	138,017	14,141	11,024

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	4,890	320	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 69銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 26 社（子会社 15 社、関連会社 11 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

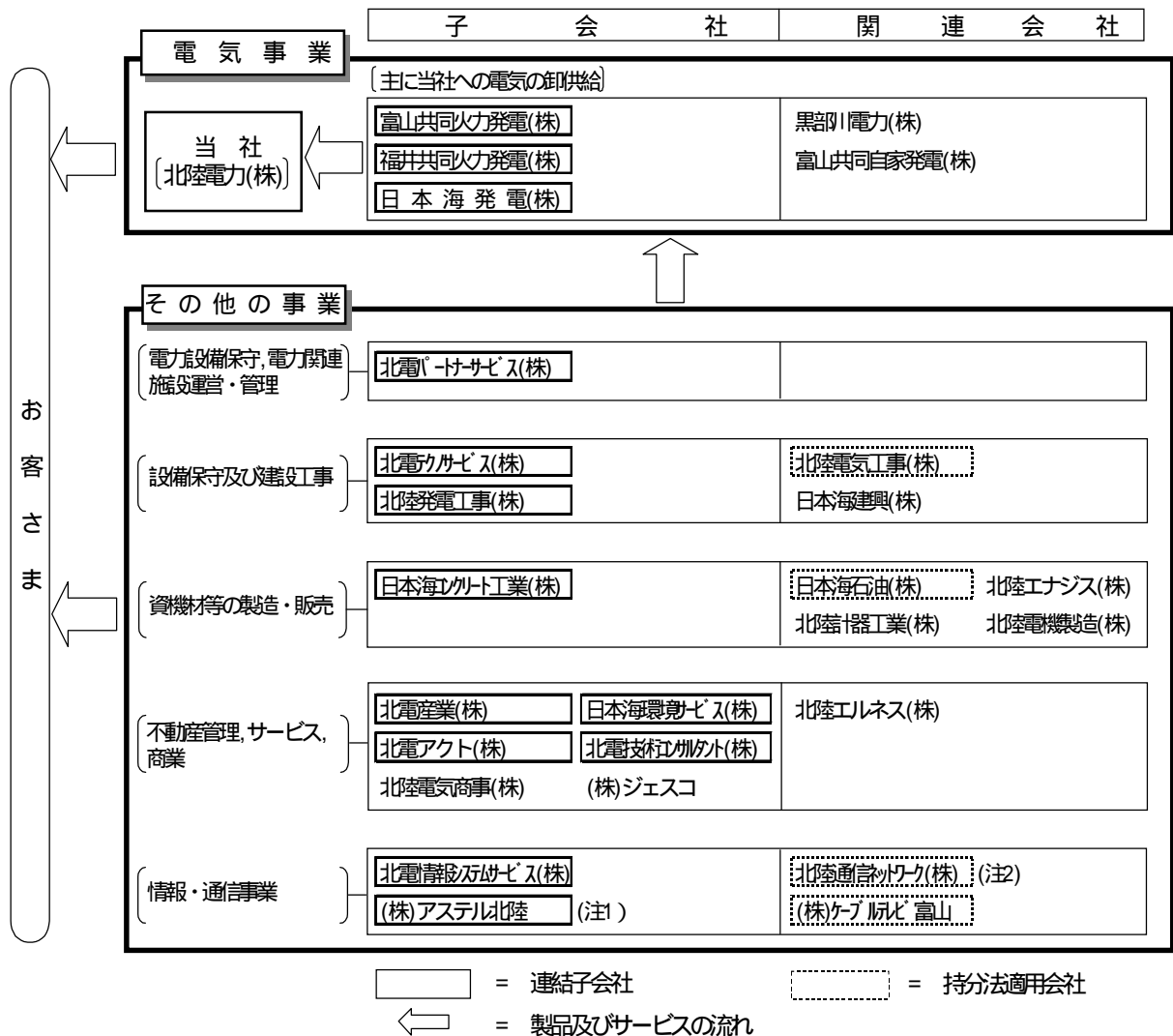
「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成 13 年 4 月、北電産業株と北陸アーバン株は、北電産業株を存続会社として合併しました。
- ・平成 13 年 7 月、北電産業株は、同社の技術コンサルタント事業部門を分割し、北電技術コンサルタント株を設立しました。
- ・平成 13 年 8 月、北陸エルネス株を設立し、LNG の販売事業を開始しました。

上記の変更、異動を含めた各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりであります。

○事業系統図



(注) 1. 連結子会社である(株)アステル北陸は、平成13年12月1日付で北陸通言ネットワーク株へ営業の全部を譲渡し、同年12月中に解散する予定である。

2. 関連会社である北陸通言ネットワーク株は、平成13年11月28日払入の第三者割当増資に伴い、子会社となる予定。

[関係会社の状況]

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
連結子会社) 北電技術コンサルタント㈱ (注1)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・ 監理の委託 役員の兼任あり

(注) 1. 平成13年7月1日に、北電産業㈱(当社の連結子会社)からの新設分割により設立した。

また、平成13年4月において、次の連結子会社と北電産業㈱(当社の連結子会社)が、北電産業㈱を存続会社として合併しました。

北陸アーバン㈱	富山県 富山市	3,300	熱供給, 不動産の賃貸	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
---------	------------	-------	----------------	-------	------------------

上記の変更を含めた、重要な関係会社の状況は以下の通りです。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
連結子会社) 富山共同火力発電㈱	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
福井共同火力発電㈱	福井県 福井市	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
日本海発電㈱	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北電テクノサービス㈱	富山県 富山市	50	水力発電、変電 設備の保守	100.0	水力発電、変電設備の保守の 水委託 役員の兼任あり
北陸発電工事㈱	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保守、 工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保 守、工事の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業㈱	富山県 富山市	150	コンクリートボ ール・パイルの 製造、販売	80.0	コンクリートボールの購入 役員の兼任あり
㈱アステル北陸 (注3)	石川県 金沢市	2,100	P H S サービス	42.1 (5.0) [28.4]	電力設備の賃貸 役員の兼任：7名
北電産業㈱	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理、熱供給、人 材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス㈱	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及 び情報処理の委託 役員の兼任あり
北電アクト㈱	富山県 富山市	50	電気機器等の 販売・普及・ 補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電ハートナサービス㈱	富山県 富山市	20	電力設備の保 守、電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連 施設の運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス㈱	富山県 富山市	50	環境調査、環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント㈱ (注5)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設 計・監理の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 北陸電気工事㈱ (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	28.4 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海石油㈱	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク㈱	石川県 金沢市	3,000	専用通信回線 サービス	36.5 (1.5)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり
㈱ケーブルテレビ富山 (注2, 4)	富山県 富山市	2,004	有線テレビ放送 サービス	17.2 (3.7) [5.3]	電力設備の賃貸 役員の兼任：1名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
 2. 有価証券報告書を提出している。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
 4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。
 5. 平成13年7月1日に、北電産業㈱(当社の連結子会社)からの新設分割により設立した。
 6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、昨年3月から部分的な電力小売自由化がスタートしておりますが、本年11月から、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、わが国にふさわしい電気事業制度を目指し、現行の自由化制度の検証について論議が開始されました。

こうした中、当社は、本格的な市場競争に対処していくため、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの充実を期してまいります。また、北陸電力グループの総合力を結集し、業務革新を推進するとともに、多様化するお客さまニーズに迅速かつ確にお応え・解決できるよう個別提案型マーケティング活動を強力に展開し、価格競争力と販売活動の一層の強化に取り組んでまいります。

志賀原子力発電所2号機の建設につきましては、品質管理、環境保全、工事安全に万全を期し、着実に推進するとともに、基幹系統の整備を図るなど、当社は責任ある供給者として、安定供給の確保、供給信頼度の維持、地球環境保全などの公益的課題の達成に努めてまいります。

当社といたしましては、本年3月に設定した中期的利益目標達成にむけ全力を傾注する所存であります。

(利益目標)

平成13～15年度の3年間について	・経常利益 300億円以上 ・ROA(総資産営業利益率) 3%
平成20年度までに	・自己資本比率 25% ・有利子負債残高 9,000億円以下

(グループ経営目標)

[売上拡大] 平成16年度までに、新規事業など事業領域拡大により、子会社の売上高を20%増(平成10年度対比)

[業務量削減] H12～H14で、管理間接業務量の20%以上削減

当社の配当政策につきましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本方針といたしております。

平成13年度経営課題の達成に向け、以下の4つを柱とする経営効率化に取り組んでおります。

1. 事業分野別管理の導入等による北陸電力グループあがての業務革新
 - ・事業分野別管理の導入
 - ・北陸電力グループトータルとしてのより効率的な業務システムの構築 など
2. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
 - ・お客さまニーズに即した個別提案活動の展開
 - ・IT(情報通信技術)の活用によるサービス体制の充実 など
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・設備投資・修繕費の削減
 - ・供給信頼度の維持 など
4. 環境との調和を目指した企業活動の展開
 - ・温室効果ガス削減のための環境施策
 - ・環境汚染物質削減に向けた取組み など

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

[電力需要(販売)]

当上半期の我が国経済は、個人消費が依然として低調に推移するとともに、これまで景気回復の牽引役であったIT関連企業の業績が急速に悪化するなど企業の生産活動が全般的に低迷したことに加え、設備投資も減少に転ずるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。なお、9月11日に発生しました米国の同時多発テロ事件は世界経済へ悪影響を及ぼしており、景気の先行きが一層懸念されるところであります。

このような厳しい経済情勢を反映し、当中間期の電力需要は、民生用では今年の猛暑に比べ夏場の気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少から前年水準を下回りました。

また、産業用では、パソコン・携帯電話向けなどが好調でありました電気機械製造業でも生産調整が進むなど、広範な業種にわたり生産活動が一段と低迷いたしました。この結果、販売電力量は125億59百万キロワット時となり、前年同期と比較しますと2.5%の減少となりました。

[電力供給力(生産)]

供給力につきましては、出水率が89.1%と渇水でありましたが、志賀原子力発電所1号機が順調に稼働したことや、昨年9月末に敦賀火力発電所2号機が営業運転を開始し、更に供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、安定した供給を行うことができました。

[収支]

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量が減少したことや昨年10月から電気料金の引下げを実施したことにより、電気事業営業収益は2,421億35百万円(前年同期比97.3%)となり、また、その他事業営業収益は売上拡大に努めたことなどにより40億64百万円(前年同期比106.1%)となりました。この結果、売上高(営業収益)合計では2,461億99百万円(前年同期比97.4%)となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は2,473億65百万円(前年同期比97.4%)となりました。

一方、支出面では、電気事業における減価償却費の減少や修繕費等の設備関連費の削減に加え、当社及び連結各社において経営全般にわたる効率化の一層の推進に努めた結果、営業費用は2,001億77百万円(前年同期比95.1%)、中間経常費用は2,251億6百万円(前年同期比98.4%)となりました。

以上により、中間経常利益は222億58百万円(前年同期比88.2%)となり、中間純利益は130億79百万円(前年同期比81.6%)となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

(2) 次期(14年3月期)の業績見通し

平成14年3月期における販売電力量につきましては、米国経済の低迷が長期化する懸念から景気の先行き不透明感が強まっており、厳しい状況が続くものと予想されることから、250億キロワット時程度(前年度比98%程度)を見込んでおります。

また、収支につきましては、販売電力量の減少や昨年10月から実施の電気料金の引下げ影響もあり、売上高(営業収益)は4,890億円程度(前年度比98%程度)、経常利益は320億円程度(前年度比92%程度)、当期純利益は180億円程度(85%程度)をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の為替レートを120円/ドル程度、原油価格(CIF価格)を25ドル/バレル程度と想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

平成 13 年 9 月 30 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,501,725	1,519,554	17,829	固定負債	978,662	989,279	10,617
電気事業固定資産	1,081,689	1,112,099	30,409	社債及び転換社債	554,422	549,188	5,234
水力発電設備	152,814	154,770	1,956	長期借入金	343,166	361,830	18,664
汽力発電設備	310,443	328,990	18,547	退職給付引当金	55,069	53,470	1,598
原子力発電設備	103,916	110,055	6,139	使用済核燃料再処理引当金	15,157	14,220	936
送電設備	177,642	175,257	2,385	原子力発電施設解体引当金	9,320	8,665	655
変電設備	136,919	140,964	4,044	その他の固定負債	1,527	1,904	377
配電設備	157,016	156,985	31				
業務設備	42,177	44,317	2,139	流動負債	256,574	263,010	6,436
その他の電気事業固定資産	759	757	1	1年以内に期限到来の固定負債	128,653	118,658	9,995
その他の固定資産	24,049	28,530	4,480	短期借入金	44,560	44,245	315
固定資産仮勘定	218,579	199,205	19,373	支払手形及び買掛金	12,725	14,261	1,535
建設仮勘定及び除却仮勘定	218,579	199,205	19,373	未払税金	18,679	16,399	2,280
核燃料	79,882	79,156	726	その他の流動負債	51,955	69,447	17,491
装荷核燃料	8,176	10,552	2,375	特別法上の引当金	8,834	9,727	892
加工中等核燃料	71,705	68,604	3,101	濁水準備引当金	8,834	9,727	892
投資等	97,524	100,562	3,038	負債合計	1,244,071	1,262,017	17,946
長期投資	52,626	59,296	6,670				
繰延税金資産	29,313	27,313	1,999	資本金	117,641	117,641	-
その他の投資等	15,714	14,021	1,693	資本準備金	33,993	33,993	-
貸倒引当金(貸方)	130	68	61	連結剰余金	170,936	165,562	5,373
流動資産	72,993	70,245	2,747	その他有価証券評価差額金	8,077	10,586	2,509
現金及び預金	9,657	10,936	1,279		330,648	327,784	2,864
受取手形及び売掛金	39,044	37,035	2,009	自己株式	1	2	0
たな卸資産	15,177	13,098	2,078	資本合計	330,646	327,781	2,864
繰延税金資産	4,890	2,324	2,566				
その他の流動資産	4,414	7,076	2,661	合計	1,574,718	1,589,799	15,081
貸倒引当金(貸方)	192	227	35				
合計	1,574,718	1,589,799	15,081				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,512,287百万円

2. 保証債務 63,756百万円 保証予約債務 271百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 107,643百万円

(2) 中間連結損益計算書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	200,177	210,419	10,241	営業収益	246,199	252,707	6,507
電気事業営業費用	196,433	206,597	10,163	電気事業営業収益	242,135	248,875	6,740
その他事業営業費用	3,743	3,821	78	その他事業営業収益	4,064	3,831	232
営業利益	(46,021)	(42,287)	(3,734)				
営業外費用	24,929	18,409	6,519	営業外収益	1,165	1,352	186
支払利息	19,934	17,922	2,011	受取配当金	278	276	1
その他の営業外費用	4,994	486	4,508	受取利息	11	23	11
				持分法による投資利益	167	136	30
				その他の営業外収益	707	915	207
中間経常費用合計	225,106	228,828	3,721	中間経常収益合計	247,365	254,059	6,694
中間経常利益	22,258	25,230	2,972				
渴水準備金引当又は取崩し	892	798	94				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	892	798	94				
特別損失	2,855	-	2,855				
関係会社整理損	2,855	-	2,855				
税金等調整前中間純利益	20,295	26,029	5,733				
法人税,住民税及び事業税	9,652	13,973	4,321				
法人税等調整額	2,436	3,944	1,507				
少数株主持分損失	-	20	20				
中間純利益	13,079	16,020	2,940				

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (A)	前連結会計年度 (B)	増減
		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	(A) - (B)
連結剰余金期首残高		165,562	155,404	10,158
連結剰余金増加高		110	-	110
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		110	-	110
連結剰余金減少高		7,816	11,121	3,304
配当金		7,711	11,016	3,304
役員賞与		105	105	-
中間(当期)純利益		13,079	21,279	8,199
連結剰余金中間期末(期末)残高		170,936	165,562	5,373

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増 減
		〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕	〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		20,295	26,029	5,733
減価償却費		49,665	55,316	5,651
核燃料減損額		2,375	2,050	324
固定資産除却損		990	936	53
退職給付引当金の増加額		1,564	11,621	10,056
使用済核燃料再処理引当金の増加額		936	839	97
原子力発電施設解体引当金の増加額		655	651	3
湯水準備引当金の減少額		892	798	94
受取利息及び受取配当金		290	300	10
支払利息		19,934	17,922	2,011
受取手形及び売掛金の増加額		2,007	3,600	1,593
たな卸資産の増加額		2,074	3,383	1,309
支払手形及び買掛金の増加額(減少額)		3,525	1,055	4,580
未払事業税及び未払消費税等の増加額(減少額)		1,513	1,971	3,484
関係会社整理損		2,855	-	2,855
その他		2,045	900	1,144
小 計		94,042	107,271	13,229
利息及び配当金の受取額		456	466	10
利息の支払額		19,676	16,897	2,778
法人税等の支払額		9,661	8,871	789
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,160	81,968	16,807
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		41,219	48,467	7,248
工事費負担金等の収入		212	385	173
固定資産の売却による収入		387	175	211
投融資による支出		699	2,708	2,008
投融資の回収による収入		320	3,120	2,799
その他		6	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,991	47,478	6,486
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		40,000	20,000	20,000
社債の償還による支出		40,000	20,000	20,000
長期借入れによる収入		15,170	22,750	7,580
長期借入金の返済による支出		18,627	31,088	12,461
短期借入れによる収入		79,119	47,105	32,014
短期借入金の返済による支出		81,499	46,850	34,649
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		142,000	4,000	138,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		155,500	15,000	140,500
配当金の支払額		7,701	5,504	2,196
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,038	24,589	2,449
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,869	9,900	12,770
現金及び現金同等物の期首残高		11,024	17,760	6,736
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,417	-	1,417
現金及び現金同等物の中間期末残高		9,571	27,661	18,090

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 13社

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、(株)アステル北陸、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北電アクト(株)、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)

このうち北電技術コンサルタント(株)については、当中間連結会計期間において北電産業(株)より分割して新たに設立したこと、及び北電パートナーサービス(株)については、重要性が増加したことにより連結子会社に含めることとした。また、従来連結子会社であった北陸アーバン(株)は、平成13年4月1日をもって北電産業(株)を存続会社として合併している。

○非連結子会社 …… 2社

北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 4社

北陸電気工事(株)、日本海石油(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ富山

○持分法非適用関連会社 …… 7社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社7社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

なお、当中間連結会計期間より、会社設立に伴い北陸エルネス(株)が新たに関連会社となった。

連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券のうち、その他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上方法

イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,135	4,064	246,199	-	246,199
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	177	15,875	16,052	16,052	-
計	242,313	19,939	262,252	16,052	246,199
営業費用	197,098	19,143	216,241	16,063	200,177
営業利益	45,214	796	46,011	10	46,021

(注) 1. 事業区分の方法

事業種別における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守, 電力関連施設の運営・管理, 建設工事の受託・請負, 電力設備等の資機材等の製造・販売, 不動産管理, 情報・通信事業, 電気機器等の販売, 土木・建設工事の調査・設計

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため, 該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため, 該当事項はない。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(1) 事業の種類別セグメント情報

電気事業の売上高, 営業利益及び資産の金額は, いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため, 事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため, 該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため, 該当事項はない。

6. リース取引

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	業務用設備	その他の 固定資産	合計	業務用設備	合計
取得価額相当額	521	3	524	678	678
減価償却累計額相当額	303	0	303	461	461
中間期末(期末)残高相当額 (未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	217	3	220	216	216
(うち1年以内の金額)	(102)	(0)	(103)	(79)	(79)
支払リース料(減価償却費相当額)	45	0	45	100	100

減価償却費相当額の算定は, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。

なお, 上記取引は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	その他の 固定資産	合 計	その他の 固定資産	合 計
取得価額	642	642	1,015	1,015
減価償却累計額	374	374	705	705
中間期末(期末)残高	267	267	309	309
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (うち1年以内の金額)	730 (263)	730 (263)	820 (308)	820 (308)
受取リース料	145	145	303	303
減価償却費	40	40	142	142

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、利息相当額を控除しない方法によっている。

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,330	18,962	12,631
合 計	6,330	18,962	12,631

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,441百万円
出資証券	872百万円
マネー・マネジメント・ファンド	29百万円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	6,181	22,746	16,565
小 計	6,181	22,746	16,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	127	112	14
小 計	127	112	14
合 計	6,308	22,858	16,550

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

売却利益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,289百万円
出資証券	3,708百万円
マネー・マネジメント・ファンド	202百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)及び前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、評価損益が少額であり、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月21日

上場会社名	北陸電力株式会社	上場取引所	東証、大証
コード番号	9505	本社所在都道府県	富山県
問合せ先	責任者役職名 経理部長 氏名 柿田 彰	TEL	(076)441-2511
中間決算取締役会開催日	平成13年11月21日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成13年12月10日		

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	242,585	2.7	46,515	10.0	24,519	4.0
12年9月中間期	249,246	2.3	42,268	39.3	25,546	103.2
13年3月期	490,609		76,513		34,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	13,647	18.8	61	94
12年9月中間期	16,800	116.6	76	25
13年3月期	21,525		97	70

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 220,333,694株
12年9月中間期 220,333,694株
13年3月期 220,333,694株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	25	00	-	
12年9月中間期	25	00	-	
13年3月期	-		60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,533,662	320,530	20.9	1,454 75
12年9月中間期	1,542,734	320,102	20.7	1,452 81
13年3月期	1,544,270	317,207	20.5	1,439 67

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 220,333,694株
12年9月中間期 220,333,694株
13年3月期 220,333,694株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
通期	億kWh	億円	億円	億円
	250	4,800	320	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円69銭

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

平成 13 年 9 月 30 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	1,469,678	1,485,142	15,463	固定負債	953,996	963,907	9,911
電気事業固定資産	1,062,754	1,093,724	30,969	社 債	549,693	544,459	5,234
水力発電設備	143,333	145,024	1,690	転換社債	4,729	4,729	-
汽力発電設備	295,973	315,333	19,360	長期借入金	323,379	341,544	18,164
原子力発電設備	104,154	110,311	6,157	長期未払債務	670	699	28
内燃力発電設備	37	36	1	関係会社長期債務	7	7	-
送電設備	178,338	175,953	2,385	退職給付引当金	51,007	49,551	1,455
変電設備	137,378	141,437	4,059	使用済核燃料再処理引当金	15,157	14,220	936
配電設備	160,423	160,350	72	原子力発電施設解体引当金	9,320	8,665	655
業務設備	42,427	44,589	2,161	雑固定負債	31	31	-
貸付設備	687	687	-	流動負債	250,300	253,427	3,127
事業外固定資産	1,544	1,164	379	1年以内に期限到来の固定負債	126,004	116,858	9,146
固定資産仮勘定	213,752	195,293	18,458	短期借入金	39,700	40,000	300
建設仮勘定	213,539	195,188	18,351	コマーシャル・ハ゜-ル゜-	17,000	30,500	13,500
除却仮勘定	212	104	107	買掛金	11,061	14,321	3,259
核燃料	79,882	79,156	726	未払金	9,817	7,510	2,307
装荷核燃料	8,176	10,552	2,375	未払費用	15,676	16,131	454
加工中等核燃料	71,705	68,604	3,101	未払税金	17,995	15,318	2,677
投資等	111,744	115,802	4,058	預り金	509	333	175
長期投資	50,493	57,159	6,666	関係会社短期債務	8,465	10,479	2,013
関係会社長期投資	34,447	35,112	664	諸前受金	4,069	1,975	2,093
長期前払費用	2,502	993	1,508	雑流動負債	0	0	0
繰延税金資産	24,389	22,574	1,815	引当金	8,834	9,727	892
貸倒引当金(貸方)	88	37	51	渴水準備引当金	8,834	9,727	892
流動資産	63,983	59,128	4,855	(電気事業法第36条)			
現金及び預金	6,877	8,710	1,833	負債合計	1,213,131	1,227,063	13,931
売掛金	37,437	35,637	1,800	資本金	117,641	117,641	-
諸未収金	2,356	1,316	1,039	法定準備金	62,339	61,557	782
貯蔵品	12,247	10,805	1,441	資本準備金	33,993	33,993	-
前払費用	108	36	72	利益準備金	28,346	27,564	782
関係会社短期債権	223	150	72	剰余金	132,485	127,436	5,049
自己株式	1	2	0	海外投資等損失準備金	15	16	1
繰延税金資産	3,906	1,980	1,926	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
雑流動資産	985	656	329	別途積立金	36,000	29,500	6,500
貸倒引当金(貸方)	161	167	6	中間未処分利益	44,969	46,419	1,449
				(うち中間利益)	(13,647)	(21,525)	(7,877)
				評価差額金	8,064	10,572	2,507
				資本合計	320,530	317,207	3,323
合 計	1,533,662	1,544,270	10,608	合 計	1,533,662	1,544,270	10,608

- (注) 1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
2. 資産の評価の方法
(1) 有価証券のうち、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
 其他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づ
 く時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
 り算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 (2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法に
 よっている。
3. 重要な引当金の計上の方法
(1) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
 当中間期において発生していると認められる額を計上している。
 (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を
 計上する方法によっている。
 (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額
 を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,390,333百万円
6. 保証債務 53,172百万円 保証予約債務 1,485百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 107,643百万円

(2) 中間損益計算書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)	科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	196,070	206,978	10,907	電気事業営業収益	242,585	249,246	6,660
水力発電費	11,946	12,066	119	電灯料	69,448	73,004	3,555
汽力発電費	51,713	51,538	174	電力料	133,056	141,951	8,895
原子力発電費	15,495	17,175	1,680	地帯間販売電力料	37,070	30,703	6,366
内燃力発電費	21	41	19	他社販売電力料	1	-	1
地帯間購入電力料	2,515	2,246	268	託送収益	965	1,369	404
他社購入電力料	34,191	32,560	1,630	電気事業雑収益	2,006	2,180	173
送電費	9,354	9,993	639	貸付設備収益	36	36	-
変電費	10,046	10,455	408				
配電費	20,655	20,920	265				
販売費	8,358	8,501	142				
貸付設備費	4	4	0				
一般管理費	23,460	32,900	9,439				
電源開発促進税	5,597	5,739	142				
事業税	2,738	2,853	114				
電力費振替勘定(貸方)	28	19	8				
営業利益	(46,515)	(42,268)	(4,247)				
電気事業財務費用	19,697	17,564	2,132	電気事業財務収益	636	471	164
支払利息	19,531	17,455	2,075	受取配当金	613	442	171
社債発行費償却	166	109	56	受取利息	22	29	6
営業外費用	3,167	214	2,953	営業外収益	233	586	353
事業外費用	3,167	214	2,953	事業外収益	233	586	353
固定資産売却損	17	6	11	固定資産売却益	21	5	15
雑損失	3,149	208	2,941	雑収益	211	580	368
中間経常費用合計	218,935	224,757	5,822	中間経常収益合計	243,455	250,304	6,849
中間経常利益	24,519	25,546	1,027				
湯水準備金引当又は取崩し	892	798	94				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	892	798	94				
特別損失の部							
特別損失	4,188	-	4,188				
関係会社整理損	4,188	-	4,188				
税引前中間利益	21,224	26,345	5,120				
法人税等	9,899	13,545	3,646				
法人税等調整額	2,322	4,000	1,677				
中間利益	13,647	16,800	3,152				
前期繰越利益	31,322	30,953	368				
中間未処分利益	44,969	47,753	2,783				

(3) 中間配当

中間配当金支払総額 5,508百万円

(1株につき25円)

中間配当金支払請求権の

効力発生日並びに支払開始日

平成13年12月10日

(4) 有価証券

当中間期(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	305百万円	2,540百万円	2,235百万円

前 期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	305百万円	2,299百万円	1,994百万円

(5) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	当中間期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕				前 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
	原子力 発電設備	業 務 設 備	その他	合 計	原子力 発電設備	業 務 設 備	その他	合 計
取得価額相当額	158	627	95	882	158	753	55	968
減価償却累計額相当額	125	375	43	543	118	519	47	685
中間期末(期末)残高相当額 (未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	33	252	52	338	39	234	8	282
(うち1年以内の金額)	(12)	(116)	(16)	(145)	(12)	(91)	(5)	(109)
支払リース料(減価償却費相当額)	6	54	9	70	12	115	11	138

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

平成13年度 中間決算の概要

平成13年11月21日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

	平成13年度中間 (A)	平成12年度中間 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
販売電力量	12,559	12,879	320	97.5%
(民生用)	(5,603)	(5,665)	(62)	(98.9%)
(産業用)	(6,956)	(7,214)	(258)	(96.4%)
出水率	89.1%	90.3%	-	-
売上高 (電気事業営業収益)	2,426	2,492	66	97.3%
中間経常収益	2,435	2,503	68	97.3%
中間経常費用	2,190	2,248	58	97.4%
中間経常利益	245	255	10	96.0%
(特別損失)	(42)	(-)	(42)	(-)
中間純利益	136	168	32	81.2%

2. 連結決算

(単位:億円)

	平成13年度中間 (A)	平成12年度中間 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,462	2,527	65	97.4%
中間経常利益	223	252	29	88.2%
中間純利益	131	160	29	81.6%

3. 平成13年度業績予想

参考 平成12年度実績

	個別	連結	個別	連結
	販売電力量	250億kWh程度 (98%程度)	-	256.9億kWh
売上高	4,800億円程度 (98%程度)	4,890億円程度 (98%程度)	4,906億円	4,976億円
経常利益	320億円程度 (94%程度)	320億円程度 (92%程度)	340億円	349億円
当期純利益	180億円程度 (84%程度)	180億円程度 (85%程度)	215億円	213億円

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

期 別 項 目	平成13年度中間 (A)	平成12年度中間 (B)	前年同期対比		平成12年度
			(A) - (B)	(A) / (B)	
特需 電 灯	3,156	3,205	49	98.5%	6,660
定要 電 力 計	6,493	6,684	191	97.1%	12,957
規以 (業務用(高圧)・再掲)	(2,201)	(2,208)	(7)	(99.6%)	(4,231)
模外 (小口電力・再掲)	(2,163)	(2,280)	(117)	(94.9%)	(4,384)
計	9,649	9,889	240	97.6%	19,617
特定規模需要	2,910	2,990	80	97.3%	6,075
合 計	12,559	12,879	320	97.5%	25,692
(再掲) 大口電力	4,694	4,831	137	97.2%	9,682

発電電力量比較表

(単位：百万kWh)

期 別 項 目	平成13年度中間 (A)	平成12年度中間 (B)	前年同期対比		平成12年度
			(A) - (B)	(A) / (B)	
(出水率)	(89.1%)	(90.3%)			(95.1%)
水 力	3,392	3,472	80	97.7%	6,011
火 力	7,041	6,597	444	106.7%	15,729
原 子 力	2,372	2,211	161	107.2%	4,014
自 社 計	12,805	12,280	525	104.3%	25,754
他 社 受 電	4,032	3,926	106	102.7%	7,823
融 通	3,076	2,147	929	143.3%	5,265
揚 水 用	38	41	3	92.4%	98
合 計	13,723	14,018	295	97.9%	28,214

(2) 収支比較表

(単位：億円,%)

期別 項目	平成13年度中間	平成12年度中間	前年同期対比		構 成 比		平成12年度
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)	(B)	
中 電 灯 料	695	730	35	95.1	28.5	29.2	1,484
間 電 力 料	1,330	1,419	89	93.7	54.7	56.7	2,694
経 (小計)	(2,025)	(2,149)	(124)	(94.2)	(83.2)	(85.9)	(4,178)
常 そ の 他	410	354	56	115.8	16.8	14.1	743
収 (売上高)	(2,426)	(2,492)	(66)	(97.3)	(99.6)	(99.6)	(4,906)
益 合 計	2,435	2,503	68	97.3	100.0	100.0	4,921
中 人 件 費	288	384	96	74.9	13.1	17.1	652
間 燃 料 費	181	149	32	121.7	8.3	6.6	361
経 修 繕 費	234	239	5	98.1	10.7	10.6	498
常 減価償却費	477	531	54	89.9	21.8	23.6	1,045
費 購入電力料	367	348	19	105.5	16.8	15.5	708
用 支 払 利 息	195	174	21	111.9	8.9	7.8	399
そ の 他	448	423	25	105.9	20.4	18.8	918
合 計	2,190	2,248	58	97.4	100.0	100.0	4,581
中間経常利益	245	255	10	96.0			340
湯水準備金引当 又は取崩し	9	8	1	111.8			6
特 別 損 失	42	-	42	-			-
税引前中間利益	212	263	51	80.6			346
法 人 税 等	99	135	36	73.1			167
法人税等調整額	23	40	17	58.1			36
中 間 利 益	136	168	32	81.2			215

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益)であります。

2. 連結決算

(単位:億円)

期別 項目	平成13年度中間 (A)	平成12年度中間 (B)	前年同期対比		平成12年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
(売上高)	(2,462)	(2,527)	(65)	(97.4%)	(4,976)
中間経常収益	2,474	2,540	66	97.4%	4,996
中間経常費用	2,251	2,288	37	98.4%	4,647
(営業利益)	(460)	(423)	(37)	(108.8%)	(784)
中間経常利益	223	252	29	88.2%	349
(特別損失)	(29)	(-)	(29)	(-)	(-)
中間純利益	131	160	29	81.6%	213

売上高の内訳

(単位:億円)

期別 項目	平成13年度中間 <構成比> (A)	平成12年度中間 <構成比> (B)	前年同期対比		平成12年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	<98.3%> 2,421	<98.5%> 2,489	68	97.3%	4,899
その他事業	<1.7%> 41	<1.5%> 38	3	106.1%	77
合計	<100.0%> 2,462	<100.0%> 2,527	65	97.4%	4,976

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (4社)
富山共同火力発電(株), 福井共同火力発電(株), 日本海発電(株), 北電サービス(株), 北陸発電工事(株), 日本海コンクリート工業(株), (株)アスル北陸, 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), 北電アクト(株), 北電パートナーサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株), 日本海石油(株), 北陸通信ネットワーク(株), (株)ケーブルビッド富山